

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月21日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	北海道
3. 市区町村名	苫小牧市
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	116-1-1(2)
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kurashi/mynumber/

執行機関名 苫小牧市長

知事等(教育委員会)が行う保育所保育料の減免・免除に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	苫小牧市保育所条例(昭和32年条例第7号)による保育料の減免に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		苫小牧市個人番号の利用に関する条例 別表1 第1項第3号 苫小牧市保育所条例(昭和32年条例第7号)による保育料の減免に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法 第1条	苫小牧市保育所条例(昭和32年条例第7号) 第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第24条に規定する保育を必要とする児童を保育するため、法第35条第3項の規定に基づき、市に保育所を設置する。

⑦独自利用事務の関連規範

苫小牧市保育所条例(昭和32年条例第7号)
苫小牧市保育所条例施行規則(昭和62年3月31日規則第7号)
苫小牧市保育所保育料免除要綱